



第 308号 2018.7

きょうどうのはっけん



## 協同労働の協同組合の組織化

- ◎ 髙成田 健 協同労働の働き方とは ~協同労働の法制化~
- ◎ 馬場 義竜 ワーカーズコープの起業実践と働き方の探求
- ◎ 自治体が進める協同労働を活かした地域づくり(編集: 荒井 絵理菜)
  - ・小林 千尋 第3回全国名人・達人サミット開催にあたりワーカーズコープに期待すること
  - ・成田 誠 ワーカーズコープと山梨県西桂町とのつながり
  - ・高橋 初子 西桂町におけるワーカーズコープの実践と第3回全国名人・達人サミットについて
- ◎ アメリカの事例から学ぶ働く場づくりとまちづくり 労働組合と労働者協同組合の連携を探る 2017年11月15日 第95回社会的企業研究会 開催報告から(編集:相良 孝雄 記録: 菰田 レエ也、田井 勝)
- ◎ 日本労協連 準会員の紹介
  - ・株式会社創造集団440Hz 長井 岳 生きたいように生きることで、平和な文化をつくっていく
  - ・アーク印刷株式会社 池田 竜平 会社も地域も人も、みんなで創って、みんなで育てる
  - ・しあわせファクトリー 岡田 修 お金と仕事、「安心」を形にする専門家(家計・就労サポーター)
    - ~地域への貢献を通じ地域と共に成長、発展を願って~

## ■研究会報告

島村 博 労働者協同組合の法制化(大阪労働学校主催 2018年4月21日 研究会報告)

#### ■労協若手リーダーのページ

美谷島 広樹 "ゆるく"つながる大切さ

## ■一般社団法人 協同総合研究所第6回(通算28回目)通常総会 報告

#### ■巻頭言

利根川 徳 本当に必要な地域の力を育む協同労働

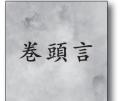


一般社団法人 協同総合研究所 JAPAN INSTITUTE OF CO-OPERATIVE RESEARCH

# 協同の策見

第308号 2018.7

# 特集 協同労働の協同組合の組織化



## 本当に必要な地域の力を育む協同労働

利根川 德(協同総合研究所 専務理事)

この度の西日本豪雨による災害を受けて、公的な支援の手が十分に届かない中、全国から続々とボランティアが被災地に入った。阪神・淡路大震災以来、多くの若者たちが被災地で支援活動をおこなう姿はもう当たり前のようになった。災害大国とも言えるこの国では、こうしたボランティア活動が当たり前のこととなるのは喜ばしいことだろう。

ところが、テレビニュースでキャスターが「連休が明け、ボランティア不足が深刻になっています」と話しているのを聞くと、これには強い違和感を持たざるを得ない。深刻なのは、ボランティアの人数が足りないことなのだろうか。広域で甚大な災害に対して、公的な機関の活動だけでは手が足りないということは理解できるが、ボランティアはあくまで自発的な活動でしかない。

しかし、直ぐに思い当たったのは、 そもそもこの社会は、市民の自発的な 活動の支えなしにはもはや成り立たな い、維持できない構造になっているの ではないかということである。災害時 にはこのことが露わになるが、おそら く日常的にも同じようなことはたくさ んあるのではないか。行政サービスが 行き届かない地域が広がり、誰が支え ていくのかよくわからない不明瞭な領 域が広がっているように思う。

我が国ではこの間、福祉など公的な サービスの市場化・営利化が進められ てきたが、一方で市場化できない領域 も見えてきている。災害時のボラン ティア活動などは最たるものだが、た とえば高齢者福祉における地域包括ケ アシステムの構想では、「互助」の重 要性が強調され、介護予防・生活支援 の担い手として、ボランティアや地域 住民の取り組みを強化することが求め られている。市場化できないものは地 域のボランティアでというのは、ずい ぶん虫のいい話ではないか。

明らかなことは、市場原理だけでは この社会を支えることはできないとい うことである。つまみ食いのように必 要な時だけボランティアを利用すると いうような考えでは、おそらく社会を 底から支えるような地域の基礎的な力 は育っていかないのではないかと思う。

しかし、地域社会を支える主体とな

る市民の自治力を高めていくような政 策は残念ながら見当たらず、相変わら ず経済成長だけが幸福への道であるか のごとき議論がまかり通っているのは どうしたことだろう。

さて、私たちが求めてきた「協同労 働の協同組合法(仮称) | が、いよいよ 実現されようとしている。法制化の主 要な目的は、住民の協同による地域に 必要とされる仕事おこしを通して、持 続可能な地域づくりに貢献していくこ とであり、誰もが排除されず人間らし く働くことができる完全就労社会の実 現にあると説明されてきた。

しかし、協同労働が本当にその真価 を発揮するのは、事業・運動を通して 市民の自治力を高めることにあるので はないかと考える。ICAの協同組合原 則の第4原則に、「協同組合は、組合 員が管理する自治的な自助組織であ る | ことが書かれているが、ワーカー ズコープの「よい仕事」の実践は、内 部の組合員の自治力だけでなく、外部 に開かれていき地域の自治力を高める ことに役立っているように思う。

ワーカーズコープが事業の拡大に合 わせて、日本社会連帯機構を立ち上げ て地域の人たちといっしょに社会連帯 活動を展開してきたことはある意味必 然であったと考える。協同労働の実践

には、地域住民、市民との連帯をつく り出し、困難を抱える地域の課題解決 に向けて取り組む主体を地域に生み出 す力がある。

私は一年前までセンター事業団で事 業本部長を務めていたが、多くの事業 所の組合員たちが決して楽ではない 日々の仕事を抱えながらも、地域に出 て地域の人たちとつながり、フードバ ンク活動、障がい者問題、地域の居場 所づくり、ヒューマン・ライブラリー など多様な地域課題をテーマにした社 会連帯活動に地域の人たちと共に取り 組む姿に接してきた。

再びボランティアの話に戻るが、 2020年東京オリンピック・パラリンピッ クでは11万人のボランティアを募集す るとのことだ。そこでは国民の一体感 が演出されることになるのかもしれな いが、そこには市民の自治力を高める という視点はなさそうだ。

まもなく法制化は実現され、ワーカー ズコープは広く市民のものとなるだろ う。多くの人たちが未来への希望を失 い閉塞感が漂うこの社会にあって、一 人ひとりが主体者として立ち上がり、 協同・連帯の力で社会をつくり変えて いく原動力に協同労働がなることを期 待し、共に歩んでいきたいと思う。

協同総合研究所は、労働者、市民が自らの力で自律的に仕事と生活の 豊かさを求める活動を支援するシンクタンクです。わが国にも「大量 失業の時代」が到来する中で、労働者、市民が自主的に仕事おこしを する労働者協同組合(ワーカーズコープ)への注目が増しています。

研究所は、わが国唯一の「労働者協同組合」に関する専門研究機関です。



研究活動をネットワークし、蓄積された情報を資源として支援する「協同の發見」を会員のみなさまに毎月お届けいたします。